

## 社会的養護における自立とは

谷口純世

### Social Independence of Children in need of Social Care

Sumiyo Taniguchi

社会的養護にある・あった子どもや若者の自立は、家庭からのサポートを受け続けられる子どもや若者と同じ条件を備えているとはいえない。むしろ、家庭からのさまざまな影響による葛藤や心的外傷により、自身の存在意義、自己肯定感、人への信頼感などが揺らいでいる、あるいは失った状態から始めなくてはならない場合も少なくない。

1997 年の児童福祉法改正で社会的養護施設等の機能として追加された「自立支援」には、社会的養護にある・あった子どもや若者が人生を切り拓いていくことの重要性和難しさの双方が含まれている。そしてそれを支える支援（措置解除後の支援）が欲しいときにすぐ手の届く状況をつくっておくことが大切である。これらは、社会的養護が必要であったのにもかかわらず、その網から漏れてしまった子どもや若者にも共通する課題であろう。

しかし、社会的養護における「自立」は、必ずしも明確なものではない。このため、本論文では、社会的養護における自立の独自性を、現代の若者の自立との比較から述べることにする。

**Keywords：**社会的養護、社会的養護経験者、自立

children in need of social care, care leaver, Supporting Pathways to Adulthood

#### 1. 自立とは

##### (1) 自立のための指標

「自立」は、社会的養護へのかかわりのあるなしにかかわらず、すべての人にかかわってくる重要なテーマである。柴野（2010）によると、「若者の自立のメルクマールとしては、①仕事に就いて十分な収入を得ること、②親元を離れること（離家）、③結婚すること、④子どもをもつことなどが挙げられよう。」<sup>1</sup>と述べられている。しかし、若者をとりまく社会的状況が大きく変わったことで、とくに若年層のライフスタイルが変わり、「近年の日本社会における雇用環境の急激な変動は、若者の自立のあり方に不安定性や不確実性をもたらしている。」とも述べられて

---

<sup>1</sup> 柴野昌山編（2010）『青少年・若者の自立支援』世界思想社 第8章「揺らぐ自立支援システムと若者支援の方途」p.156

いる。

また、個々の人を取りまく状況によっても、その意味合いは異なってくることもある。たとえば、社会福祉における「自立」は、社会的養護領域であれば自分で働き社会で自活していくようになること、障害者領域であれば障がいの程度やおかれている状況によって自活が難しくとも、自身の権利や主体性を尊重することなど、その対象者の状況によって重きを置かれるところが異なってくる。社会福祉学においてのみではなく、社会学、心理学、教育学など学問分野、時代などの条件によって、その意味するところが変わってくることもある。

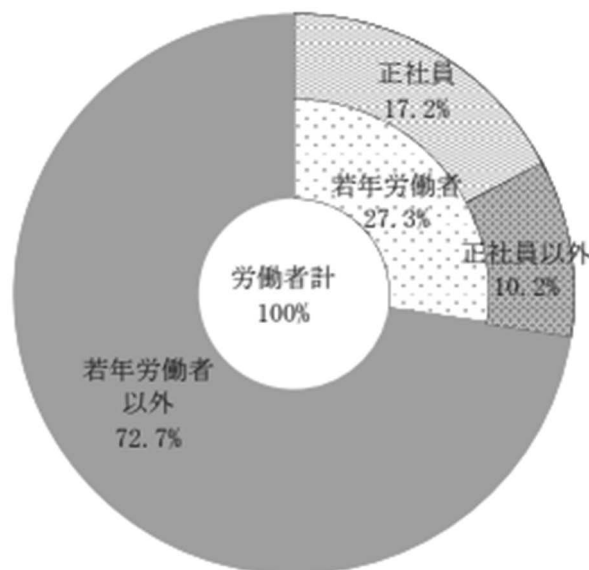
## （２）自立を取りまく環境の変化

次に、上記の柴野による自立のための指標４点から、現代の若者の自立について考察することとする。

### ① 仕事に就いて十分な収入を得ること

１点目は、仕事に就いて十分な収入を得ることであった。しかし、現在の日本では、この指標が揺らいでいる。日本では長く、新卒採用と年功序列、終身雇用制が続いてきたが、雇用環境には変化を続け、1990年代後半には、若者の非正規雇用の問題が顕在化し始めた。バブル崩壊後の1990年代以降からは、非正規雇用の割合が高くなっているため、現代の雇用環境は、若者も含め、雇用形態はさまざまであり、就く仕事の形態もさまざま、仕事に就いたからと言って十分な収入を得られるとも限らない状況である。

2019年に厚生労働省から発表された「平成30年若年者雇用実態調査の概況」によれば、2018年10月1日現在、全労働者のうち若年労働者（調査基準日現在15～34歳の労働者）が占める割合は27.3%である。全労働者のなかで、若年正社員が17.3%、正社員以外の若年労働者が10.2%となっている（図1）。



出典：厚生労働省「平成30年若年雇用実態調査の概況」

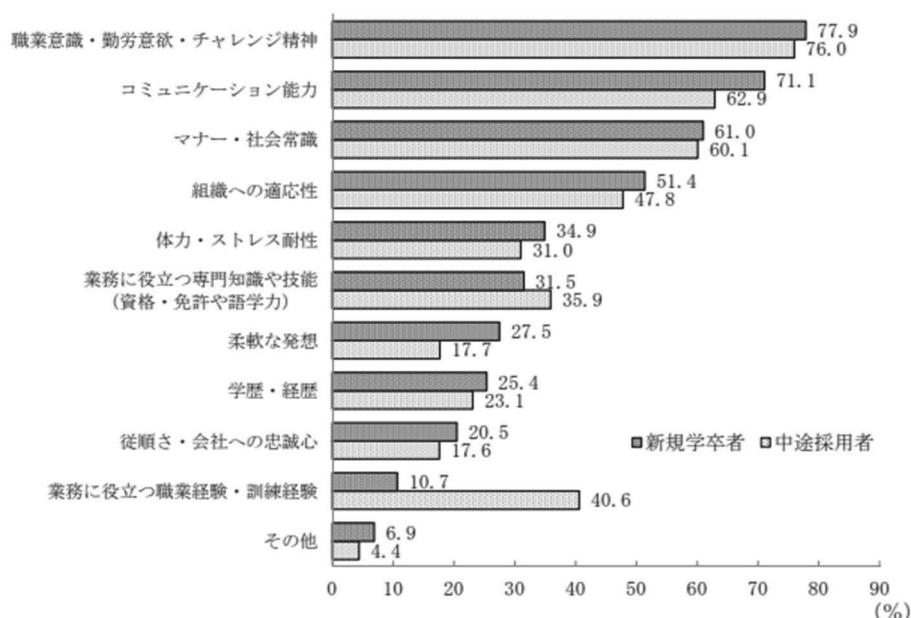
図1 全労働者に占める若年労働者の割合

若年労働者のうちで在学していない割合は 90.7%であり、その雇用形態は正社員が 69.0%、正社員以外の労働者が 30.8%となっている。男性は年齢階級が上がるほど正社員の割合が高くなるのに対し、女性は年齢階級が上がるほど低くなっている。最終学歴別にみると、学歴が高くなるほど、正社員の割合が高くなる。若年正社員としての採用は、「金融業、保険業」が 52.6%と最も多く、情報通信業が 52.2%と続く。若年正社員以外では「宿泊業、飲食サービス業」が 45.6%、「教育、学習支援業」が 40.6%となっている。

また、過去 1 年間で自己都合により退職した若年労働者のいた事業所は 44.9%にのぼり、このうち、自己都合によって退職した若年労働者の中で若年正社員は 28.7%、正社員以外の若年労働者が 21.8%であった。「宿泊業、飲食サービス業」58.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」55.6%、「卸売業、小売業」52.6%の順で、自己都合退職の若年労働者がいた事業所割合が高い。

こういったなか、若年正社員の定着のための対策を行っている事業所は 72.0%であり、正社員以外の若年労働者については 57.1%の事業所が行っていると回答している。「職場での意思疎通の向上」や「本人の能力・適正にあった配慮」、「採用前の詳細な説明・情報提供」といった順でその対策は行われているが、一方で、「行っていない」という事業所があることも明らかである。正社員以外の若年労働者を正社員に転換する制度については、「制度がある」事業所が 53.4%、「制度がない」事業所が 39.6%と、正社員への転換も容易であるとは言えない。

一方で、若年正社員の採用選考をした事業所が、その選考にあたって重視した点を複数回答で尋ねたところ、図 2 のとおり、「職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神」が新規学卒者で 77.9%、中途採用者で 76.0%と最も高い割合を占めている。



出典：厚生労働省「平成 30 年若年雇用実態調査の概況」

図 2 正社員の採用選考にあたり重視した点別事業所割合（複数回答）

中途採用者は「業務に役立つ職業経験や訓練経験」が新規卒者よりも 30%ほど高い割合を占めてはいるが、他に大きな差のある項目は見受けられない。このため、新規・中途双方に正社員への門戸が開かれていないとは言えないが、現代の若者の雇用状況は変化を遂げ、新卒採用と年功序列、終身雇用制が標準的就労スタイルとは言えなくなっている。また、年齢や性別により傾向は異なるものの、雇用形態別にみると若年労働者の主な収入源が、正社員が「自分自身の収入」74.0%に対し、正社員以外では「自分自身の収入」38.8%、「親の収入」39.6%と、自身の収入が不足している状況も見えてくる。

2015 年に政府の「『日本再考戦略』改定 2015－未来への投資・生産性改革－」において、非正規雇用労働者の正社員転換等を加速させることが盛り込まれ、厚生労働省内に「正社員転換・待遇改善実現本部」の設置、2016 年には「正社員転換・待遇改善実現プラン」の発表をするなど、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善に取り組み始めたが、2020 年の COVID-19 の流行による雇用環境の悪化も重なり、今後日本の若者を含めた雇用環境が大きく好転することは困難であることが予測される。

出産・子育て等ライフイベントによって就労形態に変化がある女性も一定層いることから、男性とは異なり年齢階層が上がるにつれて正社員としての雇用形態の割合が減ってくることは致し方ない面はある。しかし、男女問わず若年労働者の雇用環境が変化し、転職や失職が珍しいことではない現代、また、自身の心身の疾病や障がい、配偶者やパートナーとの死別や離別、天災、感染症の流行など、予期せぬ出来事も想定したうえで、若年労働者、そして女性労働者の雇用環境の安定についても今後検討の必要があるだろう。

一方で、非正規雇用労働は、専門的な技能を生かすことができる、家事や育児との両立がしやすい、自分の都合や体調に合わせられるなど、ライフステージの変化や自身の体調、生活のあり方などに合わせた柔軟な働き方ができるというメリットはある。しかし、将来のビジョンもったスキルの向上を継続すること、雇用期間など不安定な状況から抜け出すことなどが難しいというデメリットもある。2013 年施行の改正労働契約法で正社員と非正規社員の不合理な待遇の違いは禁止されたが、両者の間には今もなお格差が存在し、同一労働同一賃金が明文化されている現在においても賃金格差もある。厚生労働省の令和元年「賃金構造基本統計調査結果」によると、正社員・正職員と正社員・正職員以外の雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計で 64.9（前年 64.6）、男性で 66.8（同 66.2）、女性で 70.2（同 70.8）となっている。若者では、19 歳以下の男女で 93.2（同 92.4）、男性 94.6（同 92.1）、女性で 82.8（同 93.9）、20～24 歳の男女では 84.2（同 85.4）、男性で 85.6（同 87.6）、女性で 83.2（同 83.9）となっており、年齢が上がるにつれその格差は大きくなっていく。

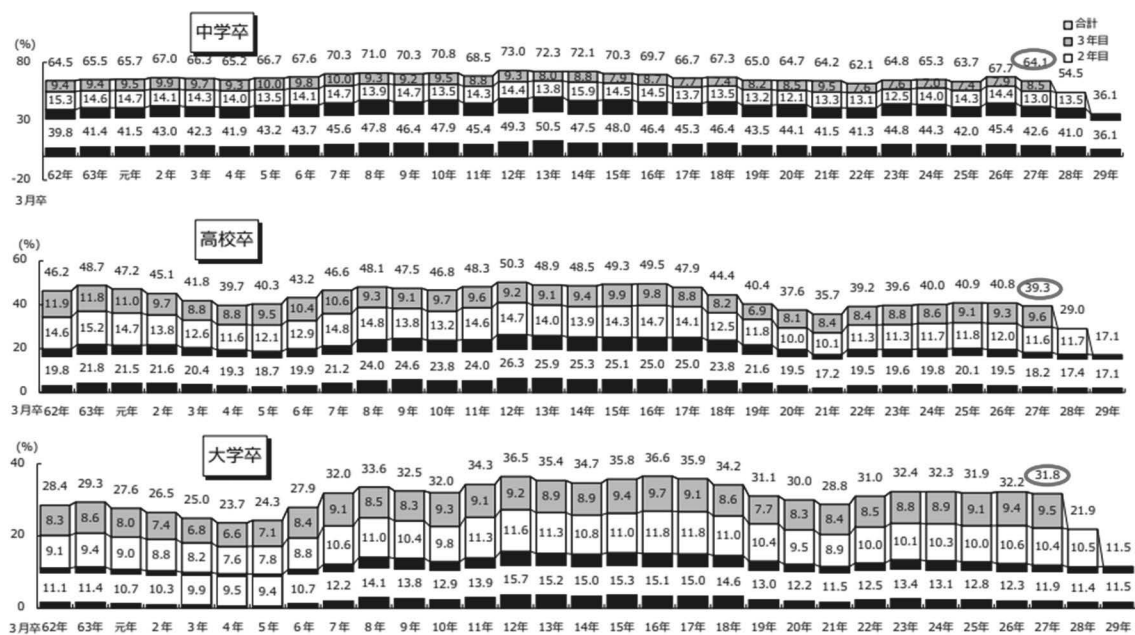
こういった多様な雇用環境のなか、若者が仕事に就いて十分な収入を得られるとは限らず、「就職した」という事実だけによって自立をしたとは言えない状況となっている。

## ② 親元を離れること（離家）

2 点目の「親元を離れること（離家）」については、厚生労働省（2019）「平成 30 年 若年者雇用実態調査の概況」によると、若年労働者の 76.5%が家族と同居している。ここでいう家族



は、親のほか、配偶者や子ども、兄弟姉妹などであるが、年齢層が低いほど親との同居率が高くなっている。なお、正社員では 72.3%、正社員以外では 83.5% が家族との同居をしている。前述のように、高等学校や大学等を卒業後、新卒一括採用され、終身雇用制の正規労働者として雇用されるといった雇用環境も変化を遂げ、バブル崩壊後の 1990 年代以降からは、若者も含め非正規雇用の割合が高くなっている。文部科学省による令和元年度学校基本調査によると、2019 年 5 月 1 日現在の就職者（卒業者に占める割合）は、高等学校卒業者は 17.6%（うち正規雇用が 17.5%）、大学卒業者（学部）は 78.0%（うち正規雇用が 75.3%）、大学院修了者（修士課程）が 78.6%（うち正規雇用が 75.9%）、大学院修了者（博士課程）が 69.0%（うち正規雇用が 54.8%）となっている。厚生労働省（2019）「学歴別就職後 3 年以内離職率の推移」によると、表 3 のように 2017 年 3 月の新規学卒者の就職後 3 年以内の離職率は、中学卒で 64.1%、高校卒で 39.5%、大学卒で 32.8% となっている。なかでも、就職後 1 年以内の離職率が高い。また、離職理由については、より良い条件やスキルアップなどを求めている転職のみではなく、労働条件や人間関係、心身の健康を損なったことなどを理由とするものなど理由は多様である。終身雇用制といった保障がなく、正規非正規労働の混在する状況は、若年労働者が親元を離れる時期に影響する要素の一つと考えられる。



出典：厚生労働省（2019）「学歴別就職後 3 年以内離職率の推移」

図 3 新規学卒者就職者の離職状況

一方で、高等教育機関への進学率は大幅に上がり、文部科学省による令和元年度学校基本調査によると、2019 年 5 月 1 日現在の高等教育機関への進学率（大学・短期大学入学者，高等専門学校 4 年在学者及び専門学校入学者）は 82.8% と過去最高となっている。進学率の上昇も、親元で生活する期間や、生活を共にしていなくとも親元に頼り続ける期間の延長につながりうる。

このように、前述した若年労働者の雇用環境の変化、および高等教育機関への進学率の上昇な

ど、親元を離れる時期が遅れたり、親元を頼りにする時期が長くなったりする要素がある。

### ③ 結婚すること・子どもを持つこと

3点目の「結婚すること」、4点目の「子どもをもつこと」については、個々人の結婚や出産に関する価値観、および時代の変遷にともなう価値観の変化がある。内閣府（2015）「平成 26 年度 結婚・家族形成に関する意識調査報告書」によると、調査対象である 20 代から 30 代の男女のなかで、「結婚した方が良い（必ずしたほうが良い、できればしたほうが良い）」との回答が 68.1%、「結婚しなくて良い（無理してしなくても良い、しなくて良い）」との回答が 30.9%であった。

このように、一人の人間として生きる際の価値観、権利に関わることでもあるため、これらをもって自立をはかるといふ時代ではもはやないと言えよう。しかし、同調査において、結婚生活を送る上での不安要素として、第 1 位の「配偶者と心が通わなくなる・不仲になること」57.1%と僅差で、「経済的に十分な生活ができるかどうか」56.5%が第 2 位となっており、前述の雇用環境の変化による不安定性による経済的基盤への懸念などから、結婚するかしないか、子どもをもつかもたないかといったことに対する選択自体が困難な状況になりうる事態があることも事実である。

このように、就労や経済的に独り立ちすること、家庭をつくることといった側面から検討される傾向が続いてきた自立だが、近年は、就労環境や婚姻、家庭との関係性など若者をとりまく状況の変化から、一律ではなく、個々に検討されることが重視されてきている。

### （3）現代の若者の自立とは

前述のような変化の中、久木本（2009）は、従来の学校から職業への移行スタイルは、「古典的な移行モデル」<sup>2</sup>であると指摘している。その移行は、直線的かつ一方的であり、不可逆的性格をもつ。比較的短期間に達成され、誰もがこの移行を経験するといった前提があるとしている。しかし、この前提は、前述のような変化から標準的なものとして成り立たないものとなっている。

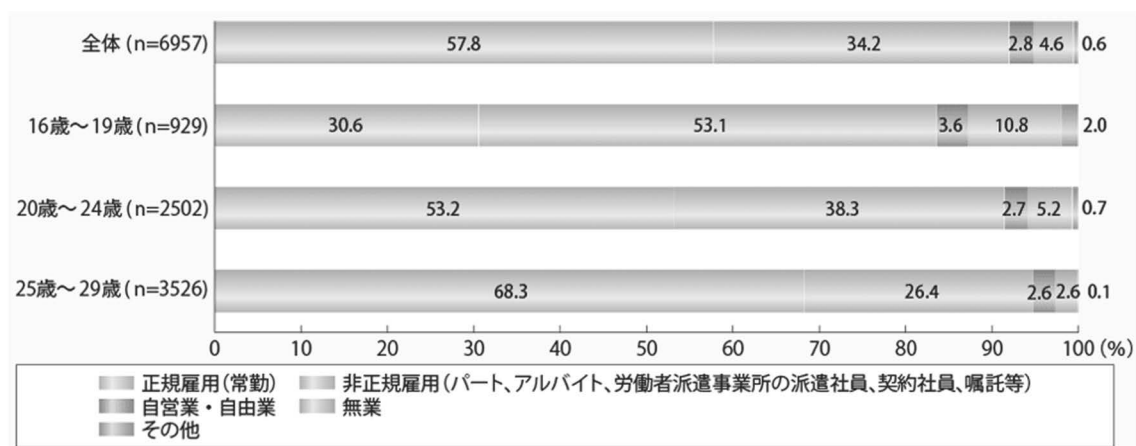
若者の自立について、内閣府の『平成 30 年版 子供・若者白書』の「特集 就労等に関する若者の意識」調査結果においても、「社会の中で自立し活躍するには、就労を通して経済的な基盤を築くことが大きな要素となるが、就労は、単に収入を得るための手段というだけでなく、その人と社会をつなぎ、自己実現を図るためのものでもあるなど、「働き方」は「暮らし方」そのものであると考えられる。」と述べられている<sup>3</sup>。つまり、単に働いてお金を稼ぐことが自立であるとはとらえるのではなく、就労も自立を構成するひとつの要素であり、自立には人の生き方そのものにかかわる要素が複数含まれているといえる。また、働き方や家庭と仕事のバランス等についての意識も変化している今日、自ずと自立のあり方も多種多様なものとなるだろう。

<sup>2</sup> 久木元真吾（2009）「若者の大人への移行と“働く”ということ」ミネルヴァ書房 小杉礼子編著『若者の働きかた一叢書・働くということ第 6 巻』p.201

<sup>3</sup> 内閣府（2018）『平成 30 年版 子供・若者白書』「特集 就労等に関する若者の意識」  
<https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h30gaiyou/s0.html>

内閣府のこの調査では、就労等に関して全国の 16 歳から 29 歳の男女 10,000 人の意識が調査されている。この結果は、内閣府が 2011 年度に実施している「若者の考え方についての調査」と比較されている。就学・就業状況別の「もっとも希望する雇用の形態等」については、調査時現在「正規雇用」者の 96.0%、「学生」の 88.4%が「正規雇用」を希望すると回答していた。一方で、「非正規雇用」者の 47.1%が「正規雇用」を、46.9%が「非正規雇用」を希望すると回答している。「自営業・自由業」者の 60.4%が「自営業・自由業」を希望しており、「専業主婦（主夫）」の 68.9%が「非正規雇用」を希望すると回答していた。調査時現在「正規雇用」者は 59.0%が「安定していて長く続けられるから」、26.9%が「収入が多いから」を選択しており、両者で約 86%を占めている。一方、「非正規雇用」者は「自由な時間が多いから」が 33.9%、「子育て、介護等との両立がしやすいから」が 28.6%となっており、若者という時期が、ライフスタイル・ライフステージに応じた働き方・暮らし方が必要とされる時期であることもその一因であろう。

また、調査時現在あるいは過去に就業している・就業したことがある人のうち、初職が「正規雇用」であった人は、図 4 のとおり、16～19 歳で 30.6%、20～24 歳で 53.2%、25～29 歳で 68.3%となっており、16～19 歳の初職の非正規雇用率（53.1%）や無業率（10.8%）は他の年齢層と比較して明らかに高く、働き始める年齢による働き方や職の選択肢の狭さもうかがうことができる。



出典：内閣府（2018）『平成 30 年版 子供・若者白書』「特集 就労等に関する若者の意識」

図 4 初職の雇用形態

また、就労により十分な収入を得られるのか、きちんと仕事ができるのか、仕事と家庭の両立はできるのか、勤務先での人間関係がうまくいくかなどについて、2011 年度に実施された調査より少なくなっているものの、この調査時点でも多くの若者が不安を感じていた。

若者の自立の要因となる「働くこと」に関して相談する先としては、表 1 のように、「親」は半数以上の若者が相談先と考えており、次いで、「周りの友人・知人（インターネット除く）」となっている。

表 1 働くことに関して相談する先

親	52.9%
周りの友人・知人（インターネットで知り合った友人を除く）	31.3%
恋人・配偶者	23.4%
きょうだい	15.2%
学校等の先生や就職担当者、キャリアカウンセラー、コンサルタント等	13.7%
職場の同僚や上司	12.0%
学校やアルバイト先の先輩	6.5%
祖父母、親戚や親族	6.2%
インターネットで出会った友人	3.6%
役所等公的な機関の担当者	1.5%
労働組合や労働者の相談機関	0.9%
その他	0.3%
悩みはあるが、誰にも相談したことがない	10.8%
相談するような悩みを持ったことはない	15.3%

出典：内閣府（2017）子供・若者の現状と意識に関する調査より 筆者改変

また、前述の子供・若者の意識に関する調査では、社会生活や日常生活を円滑に送ることができないような困難が改善されたきっかけとしても、「家族や友人の助け」が 2017 年度調査と同等のどの年齢層においても 30%前後と、もっとも高い割合を占めている。次いで、就職や転職といった場の転換がきっかけとなった割合が約 25%のほか、学校や支援機関・医療機関等への相談がきっかけとなったとの回答と、わからない・答えられないとの回答がそれぞれ 10%前後を占めている。このように、親や友人といった人々のもつ力は、若者にとっては非常に大きな支えとなっているといえる。

現代の若者の自立を考える際、EGRIS（European Group for Integrated Social Research）によるヨーロッパの若者研究から尾形（2014）は、「どの若者も等しく大人に移行していく古典的な移行モデルではなく、青年期と成人期の間に中間的な時期が現れるとともに移行のパターンが複数に分かれて多様化していくとする。さらに移行する先が「大人」「成人期」というゴール自体も不明確化しており、若者と大人の間を行ったり戻ってきたりする動きがあることから“ヨーヨー型の移行（yo-yo transitions）”と名付けられている」と述べている<sup>4</sup>。

前述のような若者をとりまく環境の変化からは、若者の自立の多様性と、それにともなう自立の困難性は明らかであり、ヨーヨー型の移行をとおして自立をしていく若者一人ひとりに応じた時期と機会におけるサポートが必要不可欠であろう。

<sup>4</sup> 尾形良子（2014）「大人になることと働くことの連関－青年期から成人期への移行はどのように語られているか－」 北翔大学『人間福祉研究』第 17 号 p.16



しかし、これはあくまでも家庭に頼ることのできる若者も含めた状況である。本論でとりあげる社会的養護にある・あった子どもや若者たちの自立は、その成育歴、家庭環境、およびそれによるさまざまな体験や心的外傷などにより、より困難を極めることも多い。また、社会的養護が必要なにもかかわらず潜在していた問題を抱える子ども・若者も同様である。ただでさえ困難な自立の過程は、社会的養護にある・あった子どもや若者にとってどのようなものであるのかを中心に、次項から述べていくこととする。

## 2. 社会的養護における自立とは

### (1) 社会的養護における自立の指標とは

社会的養護にある・あった子どもや若者は、表 2 のとおり、家庭からの支えを受け続けられる環境がない、あるいは期待できない場合が比較的多い。また、逆に、家庭とかかわりのあることでの精神的、金銭的悪影響を受け続ける子どもや若者もいる。家庭という砦がないからこそ、また、家庭とつながることが子どもにとって不利益になるということもあるからこそ、社会的養護における自立には子ども自身の力と、それを支える力の双方が必要となってくる。

表 2 児童の今後の見通し別児童数（乳児院を除く）

	総数	保護者のもとへ 復帰	親類等の家庭 への引き取り	自立まで現在の まままで養育	養子縁組	里親・ ファミリーホーム委託	他施設へ移行 予定	現在のままでは 養育困難	その他	不詳
里親	5,382 100.0%	549 10.2%	34 0.6%	3,696 68.7%	654 12.2%	4 0.1%	74 1.4%	108 2.0%	225 4.2%	38 0.7%
児童養護 施設	27,026 100.0%	7,490 27.7%	311 1.2%	15,748 58.3%	48 0.2%	439 1.6%	547 2.0%	1,023 3.8%	1,221 4.5%	199 0.7%
児童心理 治療施設	1,367 100.0%	509 37.2%	20 1.5%	294 21.5%	— —	25 1.8%	352 25.7%	43 3.1%	113 8.3%	11 0.8%
児童自立 支援施設	1,448 100.0%	824 56.9%	27 1.9%	65 4.5%	— —	40 2.8%	327 22.6%	43 3.0%	107 7.4%	15 1.0%
ファミリーホーム	1,513 100.0%	279 18.4%	16 1.1%	1,040 68.7%	20 1.3%	3 0.2%	25 1.7%	21 1.4%	82 5.4%	27 1.8%
自立援助 ホーム	616 100.0%	30 4.9%	3 0.5%	489 79.4%	1 0.2%	32 5.2%	19 3.1%	37 6.0%	— —	5 0.8%

出典：厚生労働省「児童養護施設入所児童等調査の概要（平成 30 年 2 月 1 日現在）」

自立に向けて、子ども自身が力を培うことができるよう、自立後にも適切に SOS を出すことができるよう、社会的養護における自立支援は、措置解除後から開始するのではなく、インケアにある段階からおこなわれている。子どもの発達、年齢、能力、家庭背景、心身の状況など個々に応じた支援を継続しているのである。

では、こういった社会的養護における自立の指標および自立生活能力を高める支援としては、こういったものが考えられるだろうか。社会的養護のなかでも児童養護施設における自立についてみていくと、全国児童養護施設協議会（2019）「今後の児童養護施設に求められるもの」では、「自立支援とは、子どもが生まれてから社会で自立した生活をするための生育過程において、養育者が行う様々な支援の総体である。児童養護施設内における生活支援だけではなく、アフタ

一ケアを含めた退所後の生活支援も包括する。」と述べられている<sup>5</sup>。また、「“自立支援”という言葉は、児童養護施設から家庭復帰をしない子どもへのリービングケアに対しや、社会的養護から離れ単身生活を送る子ども・若者へのアフターケアに対して使用されたりすることがあるが、本報告書における“自立支援”はその範囲にとどまらない」としたうえで、子どもの自立を「他者に適度に依存しながらも、自分の主体的な選択に基づいて、よりよい生活を模索できることであり、そのために以下の4つが必要となる。

- 養育者による安心の提供を受け入れられること
  - 養育者の社会に対する信頼を通して、自身を社会化していくこと
  - 養育者に対し適切な自己主張ができるようになること、
  - 原家族を理想化せず、客観的に自分の中に位置づけること」
- だとしている。

自立に必要とされるこれらの点は、社会的養護ニーズのない家庭の子どもであれば、日々の生活の中で自然と用意されているものである場合も多いであろう。しかし、社会的養護にある・あった子どもや若者のおかれてきた環境にだからこそ、あえて用意しなければならないものもある。これらを身につけるための支援、つまり自立生活能力を高める支援としては、厚生労働省（2020）「社会的養育の推進に向けて」において、「安心感ある場所で、大切にされる体験を提供し、自己肯定感を育み自分らしく生きる力、他者を尊重し共生していく力、生活スキル、社会的スキルの獲得など、ひとりの人間として生きていく基本的な力を育む養育を行うことが必要」と述べられており<sup>6</sup>、日々、社会的養護において養育者である支援者がおこなっている実践そのものがこれにあたるものである。

## （2）社会的養護における自立の現状

社会的養護にある子どもの置かれてきた環境、自立をめぐる現状はどのようなものであろうか。前述の全国児童養護施設協議会（2019）による、児童養護施設の子どもの自立のために必要な4つの点について、厚生労働省（2020）「社会的養育の推進に向けて」から、児童養護施設を中心に述べていくこととする。

まず、社会的養護にある子どものおかれてきた環境として、被虐待体験割合の高さが挙げられる。本論文で考察している児童養護施設では、表3のように、入所している子どもの65.6%に虐待体験があるという結果となっている。受けてきた虐待の種類は、1種類とは限らず、複数の種類の虐待を受けている場合も多い。虐待がなかったとしても、養育者の心身の疾患や障がい、服役や貧困など、社会的養護を必要とする状況になり家庭から離れて生活すること自体が、子どもの人生においては大きな出来事である。実家庭では、「養育者による安心の提供」を受けにくく、

<sup>5</sup> 全国養護施設協議会（2019）「今後の児童養護施設に求められるもの：児童養護施設のあり方に関する特別委員会 第1次報告書」p.12

<sup>6</sup> 厚生労働省（2020）「社会的養育の推進に向けて」p.70

<https://www.mhlw.go.jp/content/000698192.pdf>

「養育者の社会に対する信頼を通して、自身を社会化」し難い環境である可能性が高いといえる。

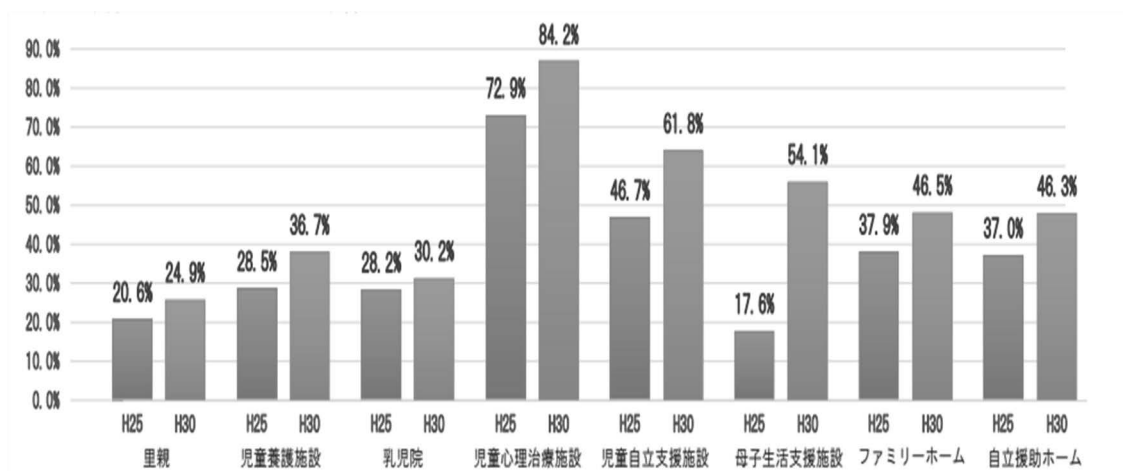
表 3 被虐待経験の有無と虐待の種類

	総数	虐待経験 あり	虐待経験の種類(複数回答)				虐待経験 なし	不明
			身体的虐待	性的虐待	ネグレクト	心理的虐待		
里親	5,382 100.0%	2,069 38.4%	629 30.4%	62 3.0%	1,361 65.8%	390 18.8%	3,028 56.3%	265 4.9%
児童養護施設	27,026 100.0%	17,716 65.6%	7,274 41.1%	796 4.5%	11,169 63.0%	4,753 26.8%	8,123 30.1%	1,069 4.0%
児童心理治療施設	1,367 100.0%	1,068 78.1%	714 66.9%	96 9.0%	516 48.3%	505 47.3%	249 18.2%	46 3.4%
児童自立支援施設	1,448 100.0%	934 64.5%	604 64.7%	55 5.9%	465 49.8%	330 35.3%	436 30.1%	72 5.0%
乳児院	3,023 100.0%	1,235 40.9%	357 28.9%	2 0.2%	816 66.1%	202 16.4%	1,751 57.9%	32 1.1%
母子生活支援施設	5,308 100.0%	3,062 57.7%	937 30.6%	124 4.0%	588 19.2%	2,477 80.9%	2,019 38.0%	201 3.8%
ファミリーホーム	1,513 100.0%	802 53.0%	365 45.5%	60 7.5%	500 62.3%	289 36.0%	576 38.1%	123 8.1%
自立援助ホーム	616 100.0%	441 71.6%	238 54.0%	48 10.9%	241 54.6%	243 55.1%	125 20.3%	48 7.8%

注) 総数には、不詳を含む。

出典：厚生労働省（2020）「児童養護施設入所児童等調査の概要（2018年2月1日現在）」より

実家庭の課題に加え、措置された子どもたちの中には、障がいのある子どもも少なくはない。図5のとおり、児童養護施設では、36.7%の子どもに障がいがあるとされている。社会的養護において障がいありとされる子どもは39.4%であるが、知的障害が11.3%、広汎性発達障害が9.3%、注意欠陥多動性障害8.6%、反応性愛着障がい5.5%などが多くなっている。



出典：厚生労働省（2020）「児童養護施設入所児童等調査の概要（2018年2月1日現在）」より

図5 社会的養護を必要とする子どものうち障がい等のある子どもの割合

学業についても、表 4 のとおり、遅れがある子どもが児童養護施設では、36.5%となっている。また、欠席しがちな子どもも 6.1%となっている。個々の障がいや学力、通学状況等に応じた支援もあわせた支援も必要であるのが現状である。

虐待、障がい、学業の遅れなど、個々の子どもによってさまざまな課題が混在するなか、「養育者に対し適切に自己主張」することが容易ではない、容易ではない・なかった子どもも少なくはないだろう。

表 4 学業の状況

	総数	すぐれている	特に問題なし	遅れがある	不詳
里親	3,960 100.0%	302 7.6%	2,498 63.1%	906 22.9%	254 6.4%
児童養護施設	22,516 100.0%	1,527 6.8%	12,688 56.4%	8,226 36.5%	75 0.3%
児童心理治療施設	1,363 100.0%	51 3.7%	529 38.8%	783 57.4%	— —
児童自立支援施設	1,448 100.0%	62 4.3%	736 50.8%	644 44.5%	6 0.4%
母子生活支援施設	2,756 100.0%	133 4.8%	1,602 58.1%	979 35.5%	42 1.5%
ファミリーホーム	1,320 100.0%	106 8.0%	643 48.7%	496 37.6%	75 5.7%

注)就学前は、調査対象外。

出典：厚生労働省（2020）「児童養護施設入所児童等調査の概要（2018年2月1日現在）」より

子どもたちは、社会的養護を必要とはしているが、家庭と交流できない子どもというわけでもない。社会的養護に措置されて以降も、表 5 のように、児童養護施設では 71.6%の子どもが、なんらかの形で家庭との交流を継続している。

表 5 家族との交流関係別児童数

	総数	交流あり			交流なし	不詳
		電話・メール・手紙	面会	一時帰宅		
里親	5,382 100.0%	227 4.2%	925 17.2%	359 6.7%	3,782 70.3%	89 1.7%
児童養護施設	27,026 100.0%	2,438 9.0%	7,772 28.8%	9,126 33.8%	5,391 19.9%	2,299 8.5%
児童心理治療施設	1,367 100.0%	76 5.6%	449 32.8%	538 39.4%	218 15.9%	86 6.3%
児童自立支援施設	1,448 100.0%	93 6.4%	452 31.2%	493 34.0%	199 13.7%	211 14.6%
乳児院	3,023 100.0%	102 3.4%	1,672 55.3%	425 14.1%	651 21.5%	173 5.7%
ファミリーホーム	1,513 100.0%	128 8.5%	435 28.8%	258 17.1%	559 36.9%	133 8.8%
自立援助ホーム	616 100.0%	143 23.2%	72 11.7%	56 9.1%	292 47.4%	53 8.6%

出典：厚生労働省（2020）「児童養護施設入所児童等調査の概要（2018年2月1日現在）」より

しかしそれは、必ずしも子どもにとって楽しい経験、安心できる時間であるとは限らない。交流の約束を反故にされる、交流が叶っても保護者の願う良い子でいられるよう緊張続きである、保護者の感情に振り回される、保護者からの心身への攻撃を受けないよう身をすくめているなどの場合も少なくはない。一方で、19.9%の子どもが家庭との交流が明確にない状況である。家庭との交流の有無を問わず、「原家族を理想化せず、客観的に自分の中に位置づけること」ができるよう、また、影響力の強い養育者に対しても「適切な自己主張ができるようになること」が、子どもたちの自立のためには重要である。

さらに、「原家族を理想化せず、客観的に自分の中に位置づけること」は、子どもの未来をつくるには必要ではあるが、上記被虐待体験による対人関係の歪みや、原家族への葛藤や期待は、社会的養護にある・あった子どもや若者が、社会的養護にあるうちに克服できるとは限らない。自分自身が克服し、あるいは克服しようとしても、自立して懸命に生きている子どもへ、家族側から金銭の無心や、精神的な揺さぶりをかけてくる場合も多々あるのが現状である。子どもにとって最善の利益につながる交流のあり方の模索が、入所中から入所後に至るまで長期間必要な子どもも少なくないのである。

こういった環境により、社会的養護を必要とする事態となった子どもや若者、そして、社会的養護には至らなくとも愛情ではなく攻撃や拒否等を受けてきた子どもや若者には、まず、前述の「安心感のある場所で、大切にされる体験」の提供から始められる必要がある。

### (3) 社会的養護における進路

現代の若者の就職状況や学歴による雇用の状況は前述のとおりである。では、社会的養護における進路はどのような状況であろうか。

表 6 は児童養護施設、自立援助ホームの子どもたちの大学(短期大学)等への進学希望である。

表 6 大学(短大)への進学希望

	実数	希望する	考えていない	希望しない	不詳
児童養護施設 中 3	2,225	37.6%	36.7%	23.1%	2.7%
児童養護施設 高 1	2,005	32.7%	31.5%	30.0%	5.8%
児童養護施設 高 2	1,881	29.3%	25.9%	37.6%	7.2%
児童養護施設 高 3・4	1,728	27.3%	20.9%	43.7%	8.0%
自立援助ホーム 中学卒業	89	27.0%	33.7%	39.3%	—
自立援助ホーム 高 1～4	168	28.6%	29.8%	33.9%	7.7%

出典：厚生労働省（2020）「児童養護施設入所児童等調査の概要（2018 年 2 月 1 日現在）」を筆者改変

児童養護施設では、中学 3 年生以上の年長児童全員の大学又は短期大学への進学希望については、「希望する」が 31.8%（前回 27.0%）、「考えていない」が 29.2%（前回 30.1%）、「希望しない」が 32.6%（前回 37.2%）となっており、前回調査より進学希望が増加している。性別では、女子の方が男子に比べ 7.4 ポイント進学の希望が高い。自立援助ホームも進学・就職な



ど進路に関連性の深い、子どもの大学または短期大学への進学希望については、「希望する」が 27.5%、「考えていない」が 30.3%、「希望しない」が 36.1%となっている。性別では、女子が男子に比べ進学希望が 2.0 ポイント高い。

厚生労働省（2020）「社会的養育の推進に向けて」によると、表 7 のとおり、実際に大学等へ進学した子どもは、たとえば児童養護施設では大学等 14.0%、専修学校等 14.3%である。

表 7 高等学校等卒業後の進路

	進学		就職	その他
	大学等	専修学校等		
児童養護施設児	14.0%	14.3%	62.9%	8.8%
うち在籍児	3.8%	4.6%	8.0%	2.6%
うち退所児	10.2%	9.8%	54.9%	6.2%

出典：厚生労働省（2020）「社会的養育の推進に向けて」より一部改変

希望しながらも望みが叶わなかった子どもたちの存在が明らかであるとともに、全国の高等学校等卒業者の 51.9%が大学等へ、21.7%が専修学校等へ進学している実情を考えると、社会的養護にある子どもや若者の進学への道は極めて狭いと言わざるを得ない。進学をしたとしても、ブリッジフォースマイル（2018）の「全国児童養護施設調査 2018 社会的自立と支援に関する調査」によると、進学した児童養護施設退所者のうち、2017 年退所者の 13.6%、2016 年退所者の 22.4%、2015 年退所者の 24.1%、2014 年退所者の 27.1%が中退していた。進学できたから良しというわけではなく、約半数の中退者が進学後 1 年強の間に中退しており、進学後の経済的問題、希望する学問分野との合致の度合い、心身の健康状態など、さまざまな課題が子どもや若者たちにはあるうえ、困ったときに頼る先が限られているのも現状である。

一方、就職を選んだ子どもや若者については、上記ブリッジフォースマイルの調査によると、調査実施年である 2018 年に退所した子どものうち 4.4%が無職となっており、2014 年退所者では 7.4%と、年々無職の割合は増加している。このように、現在の状況で見ると割合はさほど高くないように見えるが、2018 年退所者の就職後 3 ヶ月の時点では、1 社目をすでに離職している退所者が 7.6%となっており、そのうち現在は無職である割合は 58.3%を占めている。退所後 5 年目の 2014 年退所者では 49.2%が 1 社目はすでに離職し、9.1%が不明やその他であり、1 社目で就労を継続している退所者は 41.7%に過ぎない。このように、離職・転職を繰り返している子どもや若者が相当数いること、離職・転職によって不安定な経済状況になりうる事が明確である。

なお、上記ブリッジフォースマイルの調査は、調査対象者が全退所児ではなく、連絡を取ることができ、かつ回答を返信できる子ども・若者からの回答であることから、子どもや若者をとりまく問題の氷山の一角であることも予想される。年を追うごとに、現在の状況が不明であるとの割合も高くなるなど、元措置先であった児童養護施設との連絡が取れる状態で措置解除されているにもかかわらず、途中で連絡がなくなる子どもも多い。連絡せずとも自身で生活できる子どもや若者がいる一方、連絡の取れなくなった子どもや若者が置かれている環境、場合によってはその子どもや若者自身の子どもが置かれている環境もが、課題を多く抱えている可

能性もあることが課題である。

厚生労働省（2020）「児童養護施設入所児童等調査の概要」によると、児童養護施設では、中3から高校高学年に進むにつれ、「大切なこと」に関する問いに対し、「将来に夢を持っていること」及び「安定した仕事をする」と回答する割合が高くなっているものの、それぞれ、半数にも満たない。社会的養護にある子どもたちにとって「夢を持つ」ということがいったいどういうことか、「夢をもつことが大切だ」という将来像を描くことのできる状況であるか、また、社会的養護にある子どもたちが「安定した仕事」に就くことができるチャンスが豊富にあるか、「安定した仕事」の種類や内容などをどれだけ知っているかなどについても検討の余地があるだろう。

このように、社会的養護における自立は多くの課題をはらんでいる。また、その自立には、豊富な選択肢が用意されている、子どもや若者の意思の尊重がなされているとは言い切れない状況である。しかし、人生を歩む主体は子どもや若者自身である。彼らが自身の力でその人生を歩んでいくことができるよう、地域内での支援のネットワークの構築と機能が喫緊の課題である。

## まとめ

養育者から適切な養育を受けることができる・できた子どもや若者にとっても現代における自立は困難であり、就職や家庭をもつといったことで自立したと判断するのではなく、行きつ戻りつしながら自立の道のりを歩んでいく。このため、自立していく年齢も、従来と比較して、現代では遅くなっている。

これまで述べてきたとおり、社会的養護にある・あった子どもや若者、社会的養護を必要としながら社会的養護に至らず潜在していた子どもや若者の自立は、さらに困難であることは容易に想像できるだろう。このために必要なのは、措置中から措置後に続いていく計画的な支援体制と、問題がありながら社会的養護に至らなかった子ども・若者の顕在化と支援体制の構築である。

自分の家庭において、養育者から適切な養育を受けることができる・できた子どもや若者にとっては、前述の厚生労働省（2020年）「社会的養育の推進に向けて」で述べられている「安心感ある場所で、大切にされる体験を提供し、自己肯定感を育み自分らしく生きる力、他者を尊重し共生していく力、生活スキル、社会的スキルの獲得など、ひとりの人間として生きていく基本的な力を育む養育を行うこと」はあたりまえの事柄かもしれない。しかし、そういったことを個々の子どもの過去・現在・将来の状況や発達・成長度合い、能力や心身の状態など一人ひとりに合わせた形の支援として提供し、子どもを支援目標に向かって意図的に育てていくことが、社会的養護の自立には求められている。これは、主に措置された先の社会的養護の場でインケアとして提供されるものである。

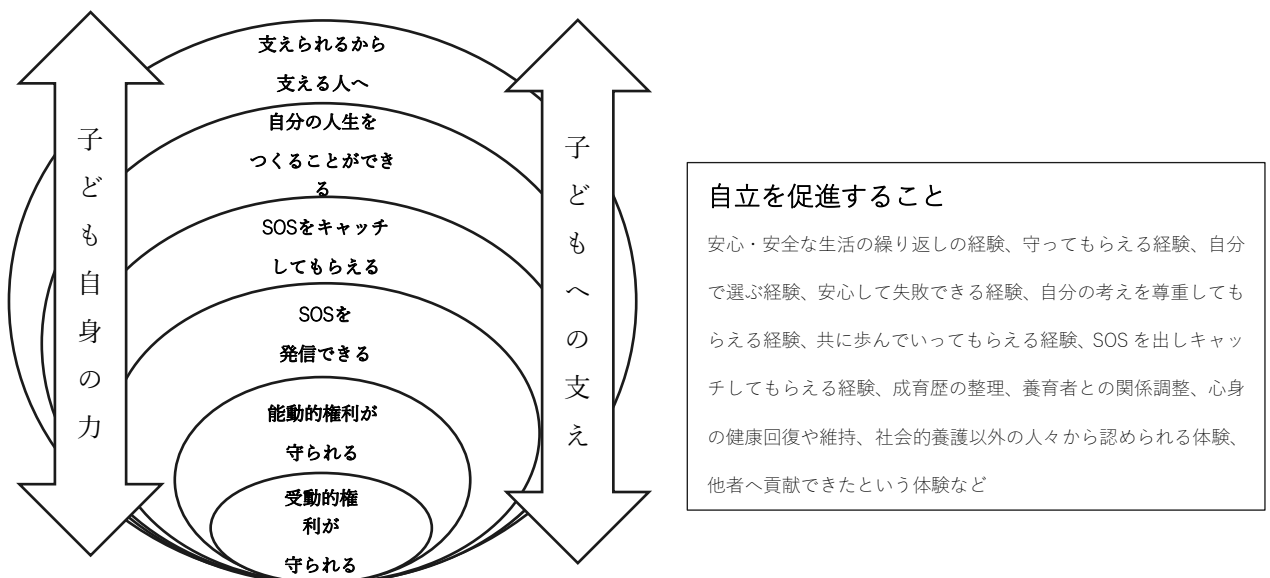
子どもや若者が社会に出ていく存在であること、また、社会的養護が必要なものにもかかわらず社会的養護に至らなかった子どもや若者がいることを考えると、措置されている・されていた先以外での子どもや若者を支える場の働きも重要である。内閣府（2019）「子ども・若者の意識に関する調査」によると、育成支援機関等の認知度は、13～29歳までの調査対象者全体で、「児童

相談所・福祉事務所などの児童福祉機関」(45.1%)がもっとも高い。次いで「職業安定所（ハローワーク）・ジョブカフェ・地域若者サポートステーションなどの就労支援機関」(42.9%)、「児童館」(37.4%)、「子ども・若者総合相談センター、教育相談所・相談室などの相談機関」、「少年自然の家・青年の家等」(31.2%)と続いている。これらの支援機関を知ったきっかけは、「学校」がもっとも高くなっている。社会的養護が必要であるにもかかわらず、社会的養護に至らなかった子どもも含め、社会的養護を必要とする子どもたちに支援の場について伝える重要な場・機会として、学校は大きな役割を担っているといえる。

一方で、措置解除後に子どもが安心して支援を受けられるよう準備しておくことも重要である。育成支援機関等の利用希望について全体で最も高いのは、「利用したいと思わない」(38.4%)である。次いで「どちらかといえば利用したいと思わない」(31.3%)であった。年齢区分別でも、「利用したいと思う」はどの年代も 1 割を切っている。

社会的養護施設等に措置されているときや学校に所属しているときから、子どもへの情報提供をし続けることは大切である。しかし、受けた情報だけで支援を求められる子どもばかりではない。その子ども・若者がよく知る人や支援者から、つないでもらう、支援先へ共に足を運んでくれるといった、安心して支援を受けられる、安心して支援先を利用できるようにしておくことが重要である。

以上のことから、社会的養護における子ども・若者の自立への道のりは、図 6 のようにまとめられるのではないだろうか。



筆者作成

図 6 社会的養護の自立への道のり

社会的養護にある・あった子ども・若者の自立を促進することには、「安心・安全な生活の繰り返し」といった、適切な養育を受けられる状況にある子どもであればあたりまえと感じる事柄をも意図的に含んだ実践が必要とされる。子ども自身が子どもという存在としての権利（受動的権利）をしっかり守られ、かつ子ども自身が気持ちや願いを表明するなど能動的な権利を尊重され体験をしていく。これらの体験の積み重ねをとおして、非難される、自分が無価値だと思われてしまうなどと思うことなく、失敗を恐れず、SOS を自ら発信できる力を身につけ、実際に SOS をキャッチしてもらうなかで自分を認める力や再チャレンジしていく力などを養っていく。自ら考え、ときに失敗しながらも、努力を重ね、他者からの支えを得て自分の人生をつくっていく力も培われていき、支えられた経験が今度は自分が誰かの支えになりたいという望みや実行力へと進化していく。

社会的養護にある・あった子どもや若者、社会的養護が必要にもかかわらずそこへ至らなかった子どもや若者の将来を、代わりに担うことは誰にもできない。図 6 の道のりにおいて、誰よりもその力（レジリエンスや子ども自身の挑戦、努力など）を発揮しなければならないのは、子どもや若者自身であるが必要なことは言うまでもないが、その力を発掘し、発揮し継続できるよう支え続ける力が、社会的養護とそれに関連する人々・施設・機関等にあることも事実である。そして、社会的養護にまったく関係のない、地域住民も、子ども・若者の自立の促進に、大きなはたらきを担っていることは、当事者のインタビューにおいても当事者自身の声として複数あげられている<sup>7</sup>。自立への道のりにおいて、これらの子ども・若者の力を支えるため、①社会的養護における過去に対する支援、②インケアにおける支援、③アフターケアにつながる支援、④地域住民や地域の関係者・関係団体等による支援が効果的に連携し合うことが不可欠である。

## 参考文献

- 尾形良子（2014）「大人になることと働くことの連関－青年期から成人期への移行はどのように語られているか－」 北翔大学『人間福祉研究』第 17 号,p.13-26.
- 久木元真吾（2009）「若者の大人への移行と“働く”ということ」 ミネルヴァ書房 小杉礼子編著『若者の働きかた－叢書・働くということ第 6 巻』
- 厚生労働省子ども家庭局 厚生労働省社会援護局障害保健福祉部（2020）「児童養護施設入所児童等調査の概要（平成 30 年 2 月 1 日現在）」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11923000/000595122.pdf>
- 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課（2019）「社会的養育の推進に向けて」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000503210.pdf>
- 厚生労働省（令和元年）「賃金構造基本統計調査結果」  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2019/index.html>
- 厚生労働省（2019）「平成 30 年 若年者雇用実態調査の概況」  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/4-21c-jyakunenkyouyou-h30.html>

<sup>7</sup> 全国社会福祉協議会（2015.5.～）『月刊福祉』「My Voice, My Life, 社会的養護当事者の語り」

厚生労働省（2019）「学歴別就職後 3 年以内離職率の推移」

<https://www.mhlw.go.jp/content/11650000/000689565.pdf>

柴野昌山編（2010）『青少年・若者の自立支援』世界思想社

全国養護施設協議会（2019）「今後の児童養護施設に求められるもの：児童養護施設のあり方に関する特別委員会 第 1 次報告書」

全国社会福祉協議会（2015.5.～）『月刊福祉』「My Voice, My Life, 社会的養護当事者の語り」  
内閣府『平成 30 年版 子供・若者白書（概要版）』

<https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h30gaiyou/index.html>

ブリッジフォースマイル（2018）「全国児童養護施設調査 2018 社会的自立と支援に関する調査」

[https://www.b4s.jp/\\_wp/wpcontent/uploads/2018/12/554df29f75614095e2a9300902d49e7b.pdf](https://www.b4s.jp/_wp/wpcontent/uploads/2018/12/554df29f75614095e2a9300902d49e7b.pdf)

文科省（令和元年）「令和元年度 学校基本調査」

[https://www.mext.go.jp/content/20191220-mxt\\_chousa01-000003400\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20191220-mxt_chousa01-000003400_1.pdf)

内閣府（2015）「平成 26 年度 結婚・家族形成に関する意識調査報告書」

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h26/zentai-pdf/index.html>